

## 国際ソーシャルワークと社会開発アプローチ

○ 九州大学 氏名 稲葉 美由紀 (4442)

杉野 寿子 (福岡県立大学・5298)、西垣 千春 (神戸学院大学・3158)

キーワード3つ: 社会開発、持続可能な開発 (SDGs)、社会的連帯経済 (SSE)

### 1. 研究の背景と目的

21世紀の世界は、変動性(Vulnerability)、不確実性(Uncertainty)、複雑性(Complexity)、曖昧性(Ambiguity)のVUCA社会に適応した持続可能な社会を実現する必要に迫られている。そのような中で、2010年の香港世界会議から社会開発とソーシャルワークは関連づけられ、「開発」の視点が導入された<sup>(1)</sup>。さらに、ソーシャルワークのグローバル定義(IASSW・IFSW, 2014)は社会変革と社会開発の促進が最初に挙げられた。これはミクロからマクロレベルの実践において問題解決とともに構造的問題に取り組むことが必要とされる。一方、経済のあり方に関しては2013年にはILO(国際労働機関)とUNRISD(国連社会開発研究所)が中心となって社会的連帯経済(SSE)の普及を促進し、グリーンバリエーションと資本主義のあり方に対してのオルタナティブな経済・生活活動および社会変革を目指す運動として注目される。これはSDGs(持続可能な開発目標)を支える「誰一人残さない」経済のあり方を問うものであり、コミュニティの問題解決能力を高め、イノベーションが生まれると期待される。SSEは新自由主義的な市場経済に反対し、もっと公平で持続可能な社会を作ろうという社会運動から生まれたもので、民主主義、公平性、連帯、相互扶助、多様性、包摂性、持続性などを重要な価値観とするため<sup>(2)</sup>、ソーシャルワークの諸原理と一致するものである。そのような中、ソーシャルワークのグローバル定義や国際ソーシャル連盟のポリシーペーパーにおいても、より良い解決策をいかに実践できるか、既存の枠を超えたイノベティブな方法や取り組みが必要となっている。途上国のソーシャルワーカーによって発展された「社会開発」アプローチがこれまでよりも先進諸国のソーシャルワークに必要なのではないか。世界で注目されているSSEの運動とリンクし、その理解および実践について学ぶことにより日本のソーシャルワーク実践の方法や活動範囲が広がる可能性を持つ。このように新しいパラダイムが求められるなか、社会福祉のあり方やソーシャルワークを含む福祉専門職は福祉問題の解決にむけて構造的な問題に取り込むこと、そして地域のニーズを見つけ、つなげ、開発しながら速いスピードで進む社会の「変容」に柔軟に対応していくこと、そのためにはSDGsのローカルなエンパワーメント志向ソーシャルワークの実践、そしてSSEの運動とリンクし学びあうことが重要だと考える。

本研究では、日本において大学退学者に対して社会開発アプローチを導入した教育機関の取り組み、地域におけるエンパワーメント志向のコミュニティワーク、過疎地域におけ

る地域創生の事例を取り上げ、その実践について考察する。

## 2. 研究の視点および方法

社会開発の特徴である予防的、開発的な視点で大学進学率の上昇とそれに伴う退学者に対する予防的アプローチを導入したA大学、次はコミュニティソーシャルワーカー（社会福祉士）が多種多様な課題を持つセルフヘルプグループの形成およびそれらのグループをつなげ、新しい活動を生み出す地域づくりを行なっているB市の例、そして3つ目は過疎地域の地域創生活動に取り組む社会開発実践家（社会起業家）の実践例について社会開発の観点から検討する。研究方法は、公表されている資料による文献調査のほか、これまでの実践者への聞き取り調査の内容を社会開発の枠組みと手法に基づき行なった。

## 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程に基づき、調査対象の団体に対して、本研究の趣旨・目的、研究以外の目的には使用しないこと、個人が特定できないよう配慮すること等説明し、同意を得ている。なお、本研究の実施にあたり、九州大学基幹教育院及びキャンパスライフ・健康支援センター合同倫理専門委員会の承認を得た（2019年5月7日承認：番号201817）。本演題に関連して、開示すべきCOIはない。また、本研究は共同研究であり、発表について共同研究者の承諾を得ている。

## 4. 研究結果

3つの実践例は社会開発アプローチと共通点が多く、実践が経済活動と結びついていること、他分野にわたる視点を備えていること、地域住民全体の福祉の向上を目指していること、予防的かつ開発的であること、小規模起業なども人々のウェルビーイングの向上を目指す戦略が求められていることがわかった。これらの研究結果が日本のソーシャルワーク実践の可能性を広げることに寄与できる。

## 5. 考察

日本国内の多様化した社会ニーズに対応した社会福祉実践は、この3例のほかにもSDGsや地域共生社会のキーワードに即したものが多くあるものの、その多くが意識化されていない可能性がある。意識化して実践していくことで、さらにグローバルな視点によるローカルなニーズに対応でき、効果的な実践を行っていただけることを強調したい。また、社会開発の視点を取り入れたソーシャルワーカー養成につながることを期待したい。

本報告は、科学研究費補助金（課題番号18K02105）によるものである。

文献：<sup>(1)</sup> 稲葉美由紀・西垣千春・川本健太郎「多様化する社会ニーズへの対応ーコレクティブ・アクションを通して」『SDGs時代のESDと社会的レジリエンス』佐藤真久ほか編著、筑波書房、2020、p82.

<sup>(2)</sup> Augustine, J., Cox, E.O., & Inaba, M. (2019). The Social and Solidarity Economy Movement in the US, UN Inter-Agency Task Force on Social and Solidarity Economy.